

# 日露戦争後における本願寺教団と感化救済事業

長 上 深 雪

(龍谷大学大学院)

はじめに

明治五年（一八七二）の宗教政策の転換以来、仏教諸宗は、国家の政策路線にあわせて自らを再編成させざるを得ない状況におちいった。なかでも本願寺教団では、真俗二諦の教義を強調することにより、国民を「臣民」として育成し、天皇制国家体制下に再編成するという政策の一翼を積極的に担ってきた。明治期における教団がかかわってきた慈善事業の数々は、いわば体制に自己の存在をアピールすることによって自示を擁護し、その発展を期待して行なった活動の一つに他ならない。本願寺教団が慈善事業に着手

した主体的契機は、疲弊に喘ぐ門信徒を目前にして、公的救済が未整備な状況においては、その救済が教義の上から必要とされた点にある。<sup>(2)</sup>しかしながら、これはあくまでも慈善の一つの契機に他ならず、本質的には天皇制国家体制を温存させ、列国に対抗するべく資本主義を発達させるために作用した慈善活動であり、公的救済を代替し社会問題として萌芽しつつあった民衆の貧困問題を隠蔽する役割も担っていたのである。さらには、日清・日露戦争時にみられたように、教団をあげて戦争協力体制をしき、国民の多大な犠牲の上に戦争を遂行していく上で最も重要な問題であった軍人遺家族の援護を、政府の思惑どおりに果たし

(3)

たのである。ここにおいて民衆教化における教団の力は遺憾なく発揮され、教団自身にとって自宗擁護に根ざした教化活動の一つとしての慈善事業は、また国家にとっても社会教化の手段として利用価値のあるものと認識されたのである。これは、日露戦争後の地方改良運動や、それと一体に行なわれた感化救済事業の推進において宗教家や宗教そのものの利用が巧妙になされたことから明らかである。

この小論においては、以上のことをふまえ、日露戦争後において本願寺教団がいかに社会事業とかかわってきたか、主に地方改良運動や感化救済事業においてどのような役割を担わされたかについて述べていくことを主題とする。日露戦争後から大正期にかけての時期は井上友一をはじめ小河滋次郎等に代表されるように救済思想が展開された時代であり、教団の救済思想とも関わらせて論じるべきではあるが、本論文においては、地方改良運動や感化救済事業が密接不可分の関係にあることを論じながら、本願寺教団が地方でかかわった慈善・社会的活動について整理し、地域活動としての仏教婦人会の活動展開に注目してみたい。

## 一 地方改良運動と感化救済事業

明治五年の「三条教則」を無条件に受け入れて以来、本願寺教団は「真俗二諦」論を教学路線として教団の再編成をはかり、近代天皇制国家と癒着しながら、民衆教化・支配の一翼を担ってきた。そして、結局は、日露戦争後の明治四五年（一九二二）一月に行われた「三教会同」によって、一層国家の政策路線の中に組み込まれていくのである。吉田久一は、仏教は日露戦争後において帝国主義政策に再編成されるとしているが、これはキリスト教をも支配下におき、さらに宗教政策を強化しようするものであった。この「三教会同」は原敬（当時内務大臣）の主権により開催されたが、「床次構想」といわれるように、内務次官の床次竹次郎の提唱によるものであった。この「三教会同」の持たれた意図は、「精神上の慰安」を国民に与えて、経済的利害の対立を緩和しようとするものであった。<sup>(6)</sup>これについては、新仏教同志会から、宗教を国家政策に利用するものであるとして反対運動がおきたが、結局三教会同によって「――一、吾等は、各其教義を發揮し、皇運を扶翼し、益々国民道德

の振興を図らん事を期す。一、吾等は、当局者が宗教を尊重し、政治、宗教及び教育の間を融和し、国運の伸張に資せらんことを望む<sup>(8)</sup>」ことが決議されたのである。この決議によって、基本的には、明治以後本願寺教団の天皇制国家への体制内化は変ることなく押し進められたといえる。さらに、対外的な点からキリスト教の浸透を未然に防止するためのイデオロギー体制を早急に確立すべく推進されてきた国教神道体制はそれをゆるぎないものとした時点で、排除する方向を一転して支配下におく宗教政策へと転換したのであった。これは、明治期におけるキリスト教の民衆への浸透力と、積極的な社会的活動をも、仏教と同様に国家の政策路線の中にくみこもうとするものであった。

このような宗教諸団体の抱え込みは、続く大正八年（一九一九）の「五大要綱」制定と同時に、一般国民へその普及徹底を図ることを目的として仏教各宗管長を内務省に招集した<sup>(10)</sup>ことにもみられるように、宗教の社会教化の側面と民衆への浸透力を利用することに具体化されていくのである。以上にみられる宗教の積極的利用——いいかえれば国家の下僕としての宗教の国家への一体化はすでに国家官

僚においては日露戦争後から明確に認識されていた。すなわち、地方改良運動や感化救済事業を進めていく上で宗教そのものの利用と宗教家の把握が不可欠のものととらえられたのである。前述の「三教会同」はこの延長線上の頂点をなすものであった。<sup>(11)</sup>

ここで、日露戦争後の社会状況を見ながら、地方改良運動や感化救済事業の必然性、そこでの宗教の役割、宗教側——特に本願寺教団の対応について述べていくことにする。

日清・日露両戦争の勝利を経て、我が国は帝国主義段階へと突入していき、日本資本主義は飛躍的な発展をみせるが、これは国民の多大な犠牲と窮迫の上になしえた発展であった。とくに、日清戦争後、日露戦争に備えての軍備増強のための増税と物価騰貴によって国民の生活はますます窮迫した。日露戦争に入ると、さらに深刻な様相を呈し、一方では産業資本が確立し、独占資本が形成されるが、他方では平和産業の圧迫による失業者の増大、加えて戦後における大凶作等が作用し、国民生活の一層の窮乏化が進行したのである。農村においては小作争議が頻発し、農民層の分解が進行した結果、農村は労働者の供給源となり、農

村から都市への人口流出が増加した。<sup>(12)</sup>これはまた、労働者階級の増大をも意味したのである。都市における労働者の生活状態も、戦後の恐慌（一九〇八）の中で一層悪化をたどり、労働争議の激発を招来した。前述したような労働者数の増大とともに、階級対立は激化し、資本と労働との対立は次第に明確化していったのである。<sup>(13)</sup>二村一夫が、明治四十年（一九〇七）を第二回目の労働運動の高揚期ととらえているように、造船所や鉾山、炭鉾など、「近代のプロレタリアートが大規模に形成されたところ」でストライキや労働争議が激発した。<sup>(14)</sup>そして、このような状況の中で、明治三十九年（一九〇六）に日本社会党が結成され、社会主義運動と労働運動が結合したことは、「帝國主義世界体制に伍しうる国内体制」<sup>(16)</sup>をつくることをめざしていた支配階級にとっては、早急に対処しなければならぬ問題であったのである。貧困問題はもはや個人の問題ではなく、きわめて社会的な問題として現れ、また労働運動の萌芽もみられるこの時期において、国家の貧困問題に対する認識は井上友一に代表されるようにいまだ惰民感を払拭せず、国家の行う救済策は「恤救規則」のみであった。そして、労働

運動や社会主義運動が高まる中で明治四十年に刑法を制定、続く翌年には感化法改正と、治安対策を強化していくのである。これと共に、全国町村に対しては地方改良運動が、都市部においては感化救済事業が共に明治四一年（一九〇八）内務省によって強力に推進されていったのである。つまり、救済の国家責任を回避しながら、一方では治安対策を強化し、他方では民間レベルでの救済事業を奨励すると共に人心の教化をはかったのである。

地方改良運動は、欧米列強諸国に対抗していくためには、まず国家の「細胞」たる地方自治体Ⅱ市町村の「健全な発達」<sup>(18)</sup>が必要であるとし、国民統合の課題を市町村レベルまでおろし、天皇を頂点とした国家体制の強化を目的として始められたものである。つまり、地方自治体に注目し、そのレベルで「忠君愛國ノ精神」<sup>(19)</sup>と「敬神念祖ノ觀念」を持つ「勤儉行ノ公民」を育成することなしには、日露戦後経営の第一の課題とされた「国力の充実」は達成できないものと認識されたのである。これはまた、社会不安の高まりを「国民の道義」を高めることで抑えようとするものであった。具体的には市町村財政の確立と基盤強化、国家神

道の町村内部への浸透をはかるために町村と神社の関係を密接にすること、小学校教育の徹底化、また、人的基盤として、国家と町村の媒介の役割をはたす町村長の掌握、市町村吏員の育成、さらに青年会の設立を推進したり、篤志家や有志家、宗教家を住民に国家意識＝公共心をうえつける一手段として利用したのである。<sup>(20)</sup>とくに、宗教家の存在は重要なものであり、「地主―小作間の階級対立を解消し、共同一致の精神を養成する」役割が課せられた。<sup>(21)</sup>そして、「地方改良講習会」を継続的に行ない、全国の町村全てに対して地方改良運動を推進していったのである。以降、本願寺教団においては、末寺において青年会組織の設立が活発にみられるが、これはこのような地方改良運動の推進とも関係しているとみてよい。<sup>(22)</sup>

前述したように、地方改良運動と同時並行的に推進されたのが感化救済事業である。この「感化救済事業講習会」では、都市農村の改良、地方自治の発達も中心テーマとなっており、地方改良運動と感化救済事業が密接不可分の関係にあることが明らかである。<sup>(23)</sup>感化救済事業は、折からの都市における貧困問題の増大、労働者の増加とストライキの

続発、また社会主義への傾斜を、民間の感化救済事業の展開によって阻止しようとする意図で推進された。<sup>(24)</sup>第一回の感化救済事業講習会は明治四一年（一八九八）に内務省主催で開催されている。この時の平田内務大臣の演説では「……感化事業は仁恵的に個人を救い憐れむにあらずして……不良の民となる可き危険分子を陶冶して、一人でも多くの有用の人間を造り、社会の平和を保ち国民の経済を進めんとするなり……感化も救済も一步を誤れば惰民養成の弊を醸す處あり……要するに感化も救済も訓育問題と経済問題と衛生問題に帰す……」と述べられていることから感化救済事業の推進が社会不安の除去に役立ち、ひいては国力の増進につながることが期待されたのである。さらに、平田内務大臣はこの演説の中で地方改良運動にもふれ「地方が自治自営の道に従って社会改良の方法を講ずるなり」とし、感化救済事業の推進と地方改良運動を同時に進めていくことの必要性を述べている。<sup>(25)</sup>

ここで地方改良運動と感化救済事業講習会の共通点をあげておくことにする。

一、指導的内務官僚が井上友一であり、内務省の主導で推

進された。

二、社会主義の防止、いわば治安対策や社会教化の側面が強い。とくに農村においては小作争議の鎮圧、都市においては労働運動を鎮圧する役割をはたした。地方改良運動では国家と宗教（神道）の関係を密接にし、「巨民」（公共心＝国家意識）を育成することが重要な課題であったし、感化救済事業では、救済事業を推進することが「奉公」につながるとされた。

三、国家自らが課題を認識しながらも、民間にその代替的役割を担わせた。とくに「篤志家」「有志家」を把握しそれを利用、さらに地方改良では「青年会」の組織化の推進、感化救済事業では運動のリーダーの育成や民間における慈善事業に期待をかけた。なかでも、地方改良運動では宗教そのものの利用や宗教家の活用、また感化救済事業では宗教団体や宗教家個人が行う慈善活動に大きな期待がかけられた。

## 二、本願寺教団と感化救済事業

では、次に本願寺教団がこのような社会状況のなかでこれらにいかに関わってきたかについて述べていきたい。

すでに述べたように、地方改良運動においても感化救済事業においても、その本質は社会主義を防止し、帝国主義国家体制内への国民統合をはかろうとするものであった。

そこでは、宗教や宗教団体、宗教家が利用価値のあるものとして積極的に動員されるのであるが、国家がこれらに期待したものは、まさしくその主眼のとおり人心の安寧をはかり、「階級調和の思想」<sup>(26)</sup>を国民を浸透させることであつた。すなわち、地方改良運動では宗教の社会教化力が、感化救済事業においてはこの教化力と同時に宗教のかかわる慈善事業が注目されたのである。そして、「講習会」の開催によって事業推進の指導者を育成すると同時に、各事業を奨励するために小額ながらも助成金を出している。この感化救済事業の特徴点は宮地正人によって次のように整理されている。<sup>(27)</sup>

(1) 「有志家」を強く把握しようとする姿勢

「自主的」「自発的」な社会改良家を国家側に組織する。この過程でキリスト教的慈善活動もこの中に包摂されていく。

(2) 宗教そのものの利用

精神上の慰安を国民に与えるという役割。これが明治四五年の「三教会同」に結実される。

(3) 天皇制イデオロギーの浸透政策との結合

貧民の強い要求の一つであった医療要求と天皇の「慈悲」とを結びつける役割を果たす。とくにこれは明治四四年の「恩賜財団済生会」の設立にみられる。

以下、本願寺教団と感化救済事業のかかわりにについて述べたい。本願寺教団においても、以上のような国家の要請には積極的に応えていく方向がとられた。「教海一瀾」誌上では、感化救済事業講習会の案内が毎回掲載され、参加の状況や講習会の模様等が記事となっている。第一回講習会には（明治四一年九月一日開催）、出席者三五三名の内、本山選出員一〇名、各地方選出員一五名が出席した。<sup>28</sup>講習会の概況は「教海一瀾」の四三四号から四三六号まで毎回掲載されているが、その中で参加者は「……感化と云ふ救

済と云ふ、如何に其形式を整ふるを主要とすとは云へ、斯種の事業は精神的慰安・安心立命を根底とせざる訓育教化は総て無効也……」と感想を記している。<sup>29</sup>このように、参加者においても救済事業には「精神的慰安」を根底とした教化活動が必要であることが認識されるが、教団側においても、「教海一瀾」の論説<sup>30</sup>にみられる如く、真宗教義である真俗二諦を発揮し、社会教化に力を注ぐことが強調されている。この論説は当時の社会状況に対する教団の認識をよくあらわしていると思われるので、次に引用しておく。曰く「——資本家労働者の衝突、貧富懸隔の増加等よりして、漸次根さし来れる社会主義的諸潮流の如き、泰西思潮の混和よりせる忠孝思想の変遷の如き、或は我が国體の保存に危害を加へんとするが如き者すら往々にして之を見聞するに至れり。日本に於ける真宗としては大に教義の發揮に努めて、以て二諦教義の法益を治ねからしむべきの時機に際会せり、特に本回下し賜はりし勤儉力行の大詔の如きは極力之が実行を翼賛し奉るの責務は、明に我真宗の負擔する所なり——」と。ここでも勤儉力行の公民養成と国体保持への翼賛を、真宗の真俗二諦の教義發揮にすえている。

感化救済事業の推進にあたっては、各事業に政府より助成金が出されたが、本願寺教団の関わる事業で該当したものは、大日本仏教慈善会財団、清水養育院（岐阜県）、広島育兒院、龍華孤兒院（福岡県）、東京盲人教育会、近江婦人慈善会、甘露孤兒院（岡山県）、広島孤兒院等であり、平田内務大臣より奨励金や奨励品が下付されている。<sup>(31)</sup>

さて、この「感化救済事業講習会」を機として「中央慈善協会」の発足をみるわけであるが、この中心は内務官僚であった。また、この慈善協会の設立に対応して、「中央慈善協会に対する方向なり、今後の連絡なりにつき統一機関を設置する」ことの必要性を認識した参加者は講習会中<sup>(32)</sup>

「仏教徒懇話会」を組織している。さらに、翌十月八日には司法省主催による「免囚保護事業講習会」も開催され、感化救済事業と同様に民間での事業が奨励された。そして、明治四二（一八九九）年には、事実上「恤救規則」が打ち切られ、民間救済事業がなお一層奨励されたのである。日露戦争以降第一次世界大戦勃発の期間に本願寺教団や末寺がかかわった慈善事業は、枚挙にいとまがないほど多数に達するが、その主要なものは次の表に示すとおりである。この表にあらわしたほか、たとえば真田増丸が中心となつて活動続けた仏教済世軍の活動等があるが、未だ資料が不充分であるため記載していない。

年	本願寺教団や末寺の関わった慈善事業・活動	備考
一九〇五 明三八	宮城、岩手、福島地方の各宗教済会、東北地方の恐慌にあたり救援事業を行う 大日本仏教慈善会の設立 山梨慈善保護会設立 佐賀県出獄人保護会設立 日州保護会設立	日露戦争終結 大凶作 *北海道罹災救助基金法
一九〇六 明三九	広島県末寺有志僧侶、「広済新報」を創刊	*ストライキ多発 *廃病院法
一九〇七 明四〇	各宗合同仏教保育院設立（東京） 岩手県下の寺院共同、岩手育兒院設立	恐慌（一九〇八まで） 労働争議・小作争議の激発——階級対



一 明九〇八 四一	築地別院内に盲人教育會設立 本山、末寺に對し、出獄者の救済援助を訓告 盲人教育會、点字雜誌「盲人教育」を創刊  築地別院、私立盲人學校を開校 仏教婦人慈善會、各宗と共に施業救療を目的として東亜慈善會を設 立 福井別院、福井県私立育兒院感化部を設立 女性教師養成所設置（京都） 京都婦人慈善會、京都仏教青年會共催、京都市内の窮民三千人に施 米	地方改良運動開始 感化救済事業の奨励 中央慈善協会の設立 免囚保護事業講習會の開催 感化法改正 監獄法改正 警察犯罰令 官役職工入夫扶助令
一 明九〇九 四二	日州學院設立（後、慎修學校） 本阪大火、近江地震に對する救恤活動 錦江學院設立（鹿兒島、感化院）  福島県仏教慈善連合會設立 水難者の救護に努める	大逆事件 恤救規則の事実上打ち切り——民間事 業の奨励
一 明九一〇 四三	中津各宗、救護會設立（大分） 南海部郡、北海部郡で仏教保護會設立 * 真宗大谷派慈善協會「慈善」創刊	大逆事件 内務省細民調査実施 恩賜財団済生會設立 内務省の盲人保護調査 * 工場法
一 明九一一 四四	滋賀県仏教婦人會滋賀県養老院設立 南部仏教團免囚保護會設立（山口） 各宗連合、遠州保護會設立（静岡、後遠州積善會） 真宗教團積善會設立（大分） 各宗連合、免囚保護會設立（群馬） 真宗下毛中組、成善會設立（大分） 大野各宗仏教團、広済會設立（大分） 在東京仏教社會事業關係者有志、仏教徒社會事業研究會を設立 和歌山市仏教各宗、慈惠院設立	東北・北海道大凶作 米価高騰により生活困窮者・一家離散 者増加 木賃宿、無料宿泊所が繁盛する 「友愛會」結成 司法保護事業の強調 大阪職業紹介所設立
一 明九一二 四五		

	関東関西各宗代表免囚保護協議会設立 大阪大火の慰問・救援活動	
一九三二 大ニ	乙訓郡各宗、慈済会設立（京都） 静岡県仏教慈悲済会設立 宇佐郡仏教救護会設立（大分） * 浄土宗布教団人事相談所設立	大阪救済事業研究会設立、「救済研究」の創刊 * 日本結核予防協会設立
一九二四 大ニ	第一回全国仏教徒社会事業大会開催（東京、各宗） 長崎市仏教各宗連合保護会設立 桜島の大噴火に際し、臨時救護所を開設、さらに大日本仏教慈善会財団より救恤金を送付 大日本仏教慈善会財団より東北地方の凶作に際し、救恤金を送付	第一次世界大戦勃発 全国慈善事業大会開催（京都） 文部省・宗教局・神道・仏教・キリスト教経営の社会事業調査に着手 生活難増大に伴うストライキの急激な拡大

右表に示すように、日露戦争後から第一次世界大戦勃発まで、本願寺教団や末寺等が関わった慈善事業や活動は数多い。なかでも、感化救済事業講習会や免囚保護事業講習会の開催以後、感化院設立や免囚保護事業の開始が特徴的である。また、明治四五年（一九一二）には、この表に記載したほか、各地で自修会、慈善会、保護会等の設立が盛んに行われた。しかしながら、教団として慈善事業にかかわる統一的組織は、「大日本仏教慈善会」が唯一のものであった。にもかかわらず活動状況は、慈善会経営の施設（軍人遺孤養育院、広島育児院等）のほか、各地で発生した災害に対する単発的な救援活動を行ったにすぎない。表

にみられるように、この時期、地方における末寺レベルで様々な地域活動が発生し始めるが、「大日本仏教慈善会」は教団としてそれらを把握し得ず、統一的組織体として発展させるような方向にむけての組織化にはいたらなかった。確かに、教団としては感化救済事業を奨励し、その必要性を強調する姿勢が「教海一瀾」誌上にも伺えるが、それは末寺寺院住職の主體的・自発的行動と意識の高揚に期待するものでしかなかったのである。第一回感化救済事業講習会中における、「仏教徒懇話会」の発足は、このような状況で設立されたのである。また、キリスト教が早くから地域に根ざした活動を展開しているのに対し（一九〇七年：

婦人矯風会の大阪婦人ホーム設立、一九〇八年：救世軍大  
 学殖民館設立、一九〇九年：東京キリスト教青年会の人事  
 相談所開設など、仏教ではわずかに浄土宗が布教団人事相談  
 所（一九一三）を開設したにすぎない。浄土宗では渡辺海  
 旭を中心とした労働者の保護教育施設としての「労働共済  
 会」（一九一一）も設立しており、仏教各宗の間では比較  
 的早くから労働者保護や地域社会に対する活動が行われた  
 ことは注目される。本願寺教団においてこのような活動が  
 みられないことは、一つには山室軍平や渡辺海旭のような  
 精力的なリーダーがみられず、そのことが教団自身、的確

な社会認識ができない状況を生み出したことに起因してい  
 るといえよう。この時期において、本願寺教団に見出せる  
 ものがあるとすれば、それは仏教婦人会の活動である。実  
 際この時期における仏教婦人会の飛躍的發展には目を見は  
 るものがある。婦人会のすべての組織が地域において慈善  
 活動を展開したとは言い難いが、おそらく教団として、慈  
 善事業をおこなった統一組織を挙げるとすればこの仏教婦  
 人会であろう。ここで、『仏教婦人会百五十年史』<sup>(33)</sup>『教海  
 一瀾』等を参考にして、その発展ならびに慈善活動の状況  
 を列挙することにした。

年	仏教婦人会の設立	慈善行為・活動
一九〇六 一九〇七 一九〇八	南越婦人会武生支部発会 小樽婦人会設立 福島仏教婦人会設立 下野足尾専念寺真宗婦人会設立 大連に關東仏教婦人会設立	東北凶作地窮民救済婦人会を組織（山脇 房子等） 鹿兒島別院内景勝講・婦人会等東北救助及び大島郡養育院等へ の寄付 西南仏教婦人会、台湾震災救助を寄贈 信濃勝徳寺婦人教会等、米国震災義援金を寄贈 東北恐慌による孤児を南越婦人会設立の南越育兒院・愛媛慈恵 会に収容 各地の婦人慈善教会、東北飢饉に義援金を寄贈 京都婦人慈善教会、サンフランシスコ震災救援金を寄贈
一九〇七 明四〇七	讃岐仏教婦人会発会 高松婦人会支部発会	京都婦人慈善教会、慈善市を開催 京都婦人慈善教会、京都府下の水害義援金を寄贈 真宗岐阜婦人会、函館の大火、福知山水害の罹災者に衣類を寄 贈

一九〇八 明四一	三重仏教婦人会 愛知仏教婦人会 岐阜仏教婦人会 *各地に一二一の婦人会が結成される	羅府仏教婦人会、小児保育所・婦人寄宿所を設置
一九〇九 明四二	河内稲田正行寺に真宗婦人会稲田分会設立 堺信證正寺に真宗鹿角婦人会設立 京都婦人慈善会伏見支部発会	連合本部、『仏教ト婦人』『慈善ノススメ』『婦人ト慈善』等を發行 連合本部、大阪大火の義援金を寄贈 京都仏教婦人慈善会、大阪大火の義援金を寄贈 津村別院婦人会員、大阪大火の救恤に奔走 連合本部、近江地震の現地慰問
一九一〇 明四三		鹿兒島別院に鹿兒島子守教育会を創立 築地別院令女教会・東京真宗婦人会、関東大水害義援金を募集
一九一一 明四四		京都婦人慈善教会六角会館開館
一九一二 明四五	沖繩南陽仏教婦人会設立 山陰水簸川・温泉津両仏教婦人会設立	大阪婦人会、大阪大火の罹災者に慰問品を寄贈 南紀仏教婦人会、和歌浦風水被害者を救援
一九一三 大六二	岐阜池野仏教婦人会設立 滋賀県蒲生東部仏教婦人会発会 神崎仏教婦人会 犬上乾組仏教婦人会発会	本部、滋賀県野洲地方の水害地に慰問使を派遣 本部、慈善市を開催
一九一四 大六三	大津仏教婦人会発会	本部、桜島爆発に慰問使を派遣 京都婦人慈善教会、東北地方の飢饉救済に慰問品を寄贈 京都婦人慈善教会、福岡県田川郡金谷炭鉱水死事故に慰問袋を送る 第一次世界大戦勃発にともない、各地の婦人会は恤兵の金品を寄贈

仏教婦人会の組織化が各地で推進され始めるのは、明治二〇年以降であるが、とくに日露戦争中における教団をあげての奉公運動の推進のもとで、さらに組織化が進展する。表に示すように、各地の婦人会は主体的に慈善活動を展開するが、戦時中においては恤兵活動に重点がおかれたのに対し、日露戦後は組織の拡大と強化が進むにつれて慈善活動へと活動の重点がおかれるようになった。その活動内容は多岐にわたるが、なかでも南越婦人会の育児院の発展、鹿児島別院内の子守教育等の設立、京都婦人慈善教会の貧民に対する施米等は地域の実情に目を向けた活動といえる。しかしながら、このような活動は一部の婦人会にみられるのみで、この時期における仏教婦人会の多くにとっては、各地の自然災害の救助や慰問活動が主要な慈善活動であったのである。

以上のように、日露戦争後においては、社会主義の防止、社会不安の除去なかでも階級間の調和という役割を宗教は担ってきた。本願寺教団における救済事業・慈善事業の推進はこのような政府の要請に応えるものであったといえよう。そして、同時に社会教化の役割も果たしたのである。

さらに、本願寺教団をはじめとして諸宗教団体のおこなった慈善事業は、国家の公的救済における責任を回避させることにもつながった。当然のことながら、本願寺教団の社会認識も、国家官僚のもつ権民観に代表される貧困観に近いものであったととらえられる。公的救済の必要性が社会的に醸成されてきているにもかかわらず、それを民間の慈善事業——とくに宗教家のおこなう慈善事業に労働対策までも肩代わりさせた国家は、救済費をできるだけ削減し、国民生活を圧迫させながら帝国主義国家の発展を期待したのであった。しかしながら地方における末寺寺院や宗教家個人の活動には注目すべきものが多い。それらが、このような時代状況において社会問題を潜在化させるという慈善活動の役割を明確に認識していたとは言い難い。様々な活動が民衆の生活実態や社会状況のいかなる認識の上になされたものであるかは、今後の研究課題の一つでもある。仏教社会事業の独自性を見出すにあたってはこの点の究明が必要であろう。

(註)

- (1) 共同研究中垣昌美主任「近代における仏教と社会事業 (三)」参照、『龍谷大学仏教文化研究所紀要』第三集所収、一九八四年。
- (2) 共同研究中垣昌美主任「近代における仏教と社会事業」二八六～二八八頁参照、『龍谷大学仏教文化研究所紀要』第二十集所収、一九八二年。
- (3) 中垣昌美・長上深雪共著「近代における本願寺教団と社会事業」参照、『日本仏教福祉学会年報』第一六号所収、一九八五年。
- (4) 吉田久一「明治期の仏教」三七八頁、家永三郎他監修『日本仏教史Ⅲ』所収、法蔵館、一九六八年。
- (5) 「内務次官床次竹次郎が欧米を巡遊して、その文明を内面的に支えているキリスト教の存在を見聞して、日本でも各宗教の力によって国家の繁栄・道德の振興などがもたされることを期待して準備した」(赤松徹真「近代天皇制下における政治論の構造」二〇九頁、二葉書編『統国家と仏教』所収、永田文昌堂、一九八〇年)。
- (6) 赤松徹真「同右論文」二二一頁。また、この時の官僚の社会認識は「従来的情誼上の関係は日々益々薄く」なり、「単に経済

上の関係が露呈する社会」になっているというものであった。

- (7) 赤松徹真「同右論文」二一四頁。
- (8) 吉田久一「前掲論文」三七八頁。
- (9) 赤松徹真「前掲論文」二二一頁。
- (10) 五大要綱とは「一、立国の大義を闡明し、国体の精華を発揚して、健全なる国家観念を養成すること、一、立憲の思想を明瞭にし、自治の観念を陶冶して、公共心を涵養し、犠牲の精神を旺盛ならしむること」等を明記したもので、この要請に応じ、今里執行長は次のような訓告を発している。「門末一同深く世態人心の機微を観察し、豫て訓諭せし開諭啓導して、其反省自覚を促し、其智徳を要請せしめし、勤勉力行以て王法仏法の鴻恩に報答せしむるの実績を挙げべし」(本願寺史料研究会編『本願寺史』第三巻、五九一頁、浄土真宗本願寺派、一九六九年)。
- (11) 吉田久一「前掲論文」三七五頁。吉田久一はこの中で「家族国家観を国家哲学とする政府は、仏教の恩の思想にとくに注目し、それを手段の一つとして家族国家的政治支配を行おうとした」と記している。

(12) 守屋典郎『日本資本主義発達小史 上』一六一―一六二頁、新

日本出版社、一九七四年。

(13) 守屋典郎『同右書』一六二頁。

(14) 二村一夫「労働者階級の状態と労働運動」九四―一〇六頁、

『岩波講座 日本史十八』所収、一九七四年。二村一夫は、最

初の高揚期を一八九七年としている。

(15) 守屋典郎『前掲書』一六二頁。

(16) 宮地正人「日露前後の社会と民衆」一五四頁、『講座 日本歴

史六』所収、東大出版会、一九七〇年。

(17) 宮地正人「同右論文」一五六頁。

(18) つまり、労働運動の萌芽と社会主義への傾斜を感化救済事業の

展開によって阻止すると同時に、日本帝国が世界的に「成長」

していくためには、社会問題を解決し「社会レベル」での「挙

国一致」をかちとらなければならないという位置づけが、官僚

側にはあったとらえられている。

(19) 金原左門「家と村と国家のイデオロギー」二八四―二八六頁、

『日本歴史八』所収、東大出版会、一九八五年。

(20) すなわち、「国家のための社会を行政町村の内部につくり出そ

う」としたのである。宮地正人『日露戦後政治史の研究』七六

頁、東大出版会、一九七三年。

(21) 宮地正人『同右書』九一頁。

(22) たとえば『教海一瀾』には次のような社説が掲載されている。

「――浮華虚栄の弊漸く甚しきと共に、財力の跌、に伴ふ貧富の席次第に加はり来り、人心の乱調は殆んど急轉直下の勢を以て進めり、所謂社会主義者の危険なる思想がこの機運に乗じて浸潤を逞ふせんとするが如き、蓋しまた深く戒心せざる断ならずや。――感化事業の進歩に焦慮せざる当局の熱心は一轉して

青年社会の指導に盡に至べし――」(社説「青年の指導」一)

二頁、『教海一瀾』四四五号、明治四十一年二月二日)

(23) 吉田久一『改訂 日本社会事業の歴史』二〇二頁、勁草書房、

一九六四年。

(24) 宮地正人「前掲論文」一五六―一五七頁。

(25) 『教海一瀾』四三二号、六六七頁、明治四十一年九月五日。

(26) 吉田久一「前掲論文」三七九頁。

(27) 宮地正人「前掲論文」一五八頁。さらに、宮地は「感化救済事

業は主に下からの社会事業の組織化といった形で展開されてい

た」とも述べているが、この時期における感化救済事業は厳密

な意味では社会事業として規定することはできない。

(28) 『教海一瀾』四三一号、一一頁、明治四一年九月五日。

(29) 『教海一瀾』四三六号、一四頁、明治四一年十月十日。

(30) 「俗諦義を論じて布教當路者の反省を求む(三)」、『教海一瀾』四三九号、三頁、明治四一年一月六日。

(31) 『教海一瀾』四五五号、一一頁、明治四二年二月二十日、『教海一瀾』四八五号、三二頁、明治四四年四月三日参照。

(32) 『教海一瀾』四三七号、明治四一年十月十七日。

(33) 千葉乗隆編『仏教婦人会百五十年史』、仏教婦人会総連盟、昭和五七年。